

「総理・閣僚の賃上げ」は、おかしい

皆様、こんにちは。いなとみ修二です。いかがお過ごしでしょうか。

さて、総理大臣や閣僚の給与アップを決める法案が可決されました。総理46万円、大臣・副大臣32万円給与が引き上げられます。国家公務員の給与増には賛成ですが、政治家の給与アップには賛成できません。私は担当委員会の一員として、総理はじめ政治家の給与をすえ置く修正案を提出しましたが、与党の反対で否決されました。

食料品はじめ物価高が続いています。賃上げは物価高に追い付いていません。総理や閣僚は今年4月にさかのぼって賃上げするのに対し、国民への所得減税4万円は来年6月以降、というのは明らかに順番を間違っています。

「失われた30年」と言われ、この30年間我が国の給与は横ばいです。企業に例えるならば、利益も上がらず社員の給与も上がらないのに、まずは社長や役員の給与を上げるということ。おかしいと思わないのでしょうか。

もう一つの問題は、このような筋悪の法律に対して与党も内閣も修正の議論がおこらなかったことです。不祥事で複数の副大臣、政務官が辞任しました。そこで少しでも立ち止まらなかったことにこそ問題があります。

世論の反対が強くなり、総理・閣僚などの増加分を国庫返納するようですが、まさしく政治のおごりといえる国会対応でした。一刻も早く野党の受け皿をつくり、緊張感ある国会にしなければなりません。

寒さが厳しくなります。くれぐれもご自愛ください。